

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,673,035	△3.7	359,121	10.7	225,661	△12.7	43,172	△60.3
20年3月期	2,776,168	9.1	324,287	19.6	258,614	68.6	108,624	277.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.95	38.64	11.4	5.1	13.4
20年3月期	101.68	95.90	32.6	5.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △13,759百万円 20年3月期 55,411百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,386,672	824,798	8.5	346.11
20年3月期	4,558,901	848,725	8.4	355.15

(参考) 自己資本 21年3月期 374,094百万円 20年3月期 383,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	447,857	△266,295	△210,348	457,644
20年3月期	158,257	△322,461	284,727	490,266

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	2,701	2.5	0.8
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	2,702	6.3	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—
通期	420,000	16.9

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,081,023,978株 20年3月期 1,080,664,578株
② 期末自己株式数 21年3月期 169,204株 20年3月期 163,811株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,343	△3.7	3,064	△36.9	△19,789	—	2,785	△57.0
20年3月期	12,817	—	4,857	—	△15,388	—	6,474	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.58	2.58
20年3月期	6.06	6.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	1,349,878		401,665		29.8		371.62	
20年3月期	1,336,787		415,403		31.1		384.45	

(参考)自己資本 21年3月期 401,665百万円 20年3月期 415,403百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 経営成績
(1) 経営成績に関する分析
①連結営業成績の概況

≪ 連結経営成績サマリー ≫			
・売上高	2,673,035 百万円	(前期比	3.7%減少)
・営業利益	359,121 百万円	(前期比	10.7%増加)
・経常利益	225,661 百万円	(前期比	12.7%減少)
・当期純利益	43,172 百万円	(前期比	60.3%減少)

<平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績全般>

当社グループは、平成20年を「インターネットマシン元年」と位置づけ、モバイルインターネットのさらなる可能性を追求し、その普及に努めてきました。平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日、以下「当期」)における主な取り組みとしては、「iPhone™ 3G」^(注1)などの魅力的な端末の販売を引き続き行ったほか、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)のソフトバンクグループ通信3社において、「ホワイトコール24」、「ホワイトライン24」や「ホワイトオフィス」などのFMCサービス^(注2)の提供を開始しました。このほか、商戦期ごとの効果的なキャンペーンや、法人向けの回線獲得にも積極的に取り組みました。また、ソフトバンクモバイル(株)では、「モバイルウィジェット」や「S-1(エスワン)バトル」などの魅力的な携帯電話向けサービス・コンテンツの提供を開始しました。

その結果、ソフトバンクモバイル(株)では、新規契約から解約を差し引いた月間純増数が、平成21年3月まで23カ月連続で首位を獲得しました。また、当期の年間純増数は204万6,700件となり、平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日、以下「前期」)に引き続き通期ベースの首位を維持しました。平成21年3月末の累計契約数は2,063万2,900件となり、第3世代(3G)携帯電話の契約比率は90%を超えました。

これらの取り組みの結果、当社グループの売上高は2,673,035百万円、営業利益は359,121百万円となり、営業利益は創業以来最高益を4期連続で更新しました。

また、当社グループでは、第2四半期決算短信(平成20年10月29日発表)より連結営業利益および連結フリー・キャッシュ・フローに関する業績見通しを公表しましたが、これらの見通しを上回りました。

(注) 1. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標はアイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(注) 2. FMC(Fixed Mobile Convergence)サービス：移動体通信と固定通信の機能を融合した通信サービス。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	2,544,219	663,084	701,660	694,020	717,402	2,776,168	647,255	681,742	653,264	690,772	2,673,035
営業利益	271,065	78,746	89,000	92,441	64,098	324,287	85,086	94,913	94,690	84,430	359,121
経常利益	153,423	51,154	60,010	120,833	26,615	258,614	54,272	63,043	57,178	51,167	225,661
当期 (四半期) 純利益 (△損失)	28,815	25,130	21,331	46,734	15,427	108,624	19,368	21,747	17,066	△15,009	43,172

(a)売上高

売上高は2,673,035百万円となり、前期と比較して103,132百万円(3.7%)減少しました。これは主に、移動体通信事業で携帯電話端末の販売台数が減少し、同事業での売上高が67,961百万円減少したことによるものです。

(b)営業利益

営業利益は359,121百万円となり、前期と比較して34,833百万円(10.7%)増加しました。これは主に、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクBB(株)における継続的なコスト削減の取り組みに加え、ヤフー(株)での順調な利益拡大が寄与し、固定通信事業で15,628百万円(前年同期比467.9%増)、インターネット・カルチャー事業で9,860百万円(同8.6%増)、ブロードバンド・インフラ事業で7,553百万円(同19.0%増)それぞれ営業利益が増加したことによるものです。

なお、当期の売上原価は1,365,903百万円となり前期と比較して101,460百万円(6.9%)減少しました。これは主に移動体通信事業やイーコマース事業において商品原価が減少したことや、通信3社において通信設備使用料が減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費が948,011百万円となり、前期と比較して36,506百万円(3.7%)減少しました。これは主に移動体通信事業において貸倒関連費用が減少したことや、ブロードバンド・インフラ事業において販売関連費用が減少したことによるものです。

(c)営業外収益

営業外収益は13,016百万円となり、前期と比較して56,371百万円(81.2%)減少しました。前期は、持分法による投資利益を55,411百万円計上しましたが、当期は持分法による投資損失として13,759百万円を営業外費用に計上しました。前期に計上した持分法による投資利益の主なものは、平成19年11月6日に当社の持分法適用関連会社Alibaba Group Holding Limitedの子会社であるAlibaba.com Limitedが、香港証券取引所へ新規上場したことによる影響額57,223百万円です。

(d)営業外費用

営業外費用は146,475百万円となり、前期と比較して11,414百万円(8.5%)増加しました。

当期は、株式市況の悪化に伴い、持分法適用関連会社において運用するファンド運用成績が悪化したことなどにより、持分法による投資損失を 13,759 百万円計上したことが主な要因です。なお、支払利息は 112,345 百万円であり、前期と比較して 2,517 百万円減少しました。

(e) 特別利益

特別利益は 11,212 百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益を 3,454 百万円、子会社清算益を 2,972 百万円計上したことによるものです。

(f) 特別損失

特別損失は 129,535 百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱の発行済み普通社債について過去に実施した実質的期限前償還(デット・アサンプション)に関し、デット・アサンプションに係る追加信託損失として 75,000 百万円を計上したことによるものです。このほか、減損損失として 29,478 百万円計上しました。この主な内訳は、「Yahoo! BB 光」の専用資産の帳簿価額の全額と撤去費用等の合計 28,999 百万円です。「Yahoo! BB 光」専用資産の減損は、ブロードバンド・インフラ事業において光インターネット接続の新サービス「Yahoo! BB 光 with フレッツ^(注3)」の開始に伴い、実施したものです。

(注) 3. 「フレッツ」は東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の登録商標です。

(g) 税金等

法人税、住民税及び事業税を 39,390 百万円計上した一方、法人税等調整額を 19,674 百万円貸方計上しました。法人税、住民税及び事業税については、平成 21 年 3 月 30 日付のヤフー㈱とソフトバンク IDC ソリューションズ㈱の合併により、ソフトバンク IDC ソリューションズ㈱が保有していた繰越欠損金をヤフー㈱が引き継ぎ利用した結果、減少しています。また、法人税等調整額の貸方計上については、ソフトバンク BB ㈱において、収益性の安定と繰越欠損金残高の重要性の低下により、繰延税金資産の回収可能性が高まったため、同資産を計上したことなどによるものです。

このほかに、少数株主利益を 44,450 百万円計上しました。

この結果、当期純利益は 43,172 百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

(a) 移動体通信事業

《 移動体通信事業の業績サマリー 》			
・売上高	1,562,890百万円	(前期比)	4.2%減少
・営業利益	171,389百万円	(前期比)	1.8%減少
・当期の純増契約数は204万6,700件 ・月間の純増契約数は平成21年3月まで23カ月連続No.1を達成 ・当期末の累計契約数が2,063万件、3G携帯電話契約数は1,865万件に			

< 当事業の業績全般 >

売上高は1,562,890百万円となり、前期と比較して67,961百万円(4.2%)減少しました。営業利益は171,389百万円となり、前期と比較して3,180百万円(1.8%)減少しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイル㈱では、携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、端末売上は減収となりましたが、顧客数の順調な増加に伴い、通信料収入は増収に転じました。携帯電話端末の販売台数の減少は、経済情勢の影響や、同社が他社に先駆け導入した、携帯電話端末の割賦販売を他社も導入したことなどにより、業界全体で端末利用が長期化していることなどによるものです。また、当第4四半期において、当事業の売上高は前期比で増加に転じました。

なお当期において、ソフトバンクモバイル㈱の発行済み普通社債について過去に実施した実質的期限前償還(デット・アサンプション)に関し、デット・アサンプションに係る追加信託損失として75,000百万円を特別損失に計上しました。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,442,040	391,668	422,841	406,081	410,260	1,630,851	372,585	401,375	376,861	412,068	1,562,890
営業利益	155,743	43,528	50,691	53,760	26,589	174,570	44,273	43,890	46,747	36,478	171,389

< 携帯電話の契約数 >

ソフトバンクモバイル㈱では、当期の新規契約数から解約数を差し引いた純増合計数が204万6,700件(前期末比11.0%増)となり、2年連続で200万件を上回る純増を達成し、通期ベースでの純増首位を維持しました。当期末の累計契約数は、2,063万2,900件^(注4)となりました。累計契約のシェアは前期末から1.1ポイント上昇して19.2%となりました。また、3G携帯電話の契約数は、全契約数の90%以上にあたる1,865万3,600件となりました。なお、同社では平成22年3月31日の第2世代携帯電話サービス(2G)終了に向けて、3G携帯電話への移行を引き続き促進しています。

(注) 4. ソフトバンクモバイル㈱の累計契約数には、通信モジュールの契約数が加算されています。なお当期末の通信モジュールの契約数は56,200件でした。

(単位：千件)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
純増数	698.6	530.8	612.0	561.0	972.7	2,676.5	525.5	521.4	366.6	633.1	2,046.7
累計	15,908.5	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2	18,586.2	19,111.7	19,633.2	19,999.8	20,632.9	20,632.9

<解約率および買替率>

当期の解約率（通期）は1.00%となり前期から比べて0.32ポイント改善しました。また当期の買替率（通期）は1.71%となり前期からは0.49ポイント改善しました。

(単位：%/月)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
解約率	1.50	1.46	1.42	1.21	1.19	1.32	0.98	0.98	0.91	1.13	1.00
(注5) (3Gのみ)	1.54	1.07	1.05	0.88	0.85	0.95	0.72	0.76	0.69	0.90	0.77
買替率	2.61	2.25	2.67	2.00	1.93	2.20	1.27	1.91	1.67	1.98	1.71

(注) 5. 3Gプリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

<ARPUおよび顧客獲得手数料平均単価>

当期の総合ARPU^(注6)は4,070円となりました。総合ARPUが前年同期から減少しているのは、新スーパーボーナス加入者向けの特別割引「月月割^(注7)」の利用者数の増加などによる音声ARPUの減少によるものです。また、当第4四半期では事業者間接続料金の改定や前期のうるう年の影響などの一時的な要因による影響が出ています。一方、通期のデータARPUは1,740円で、前年同期と比較して250円増加し、総合ARPUに占める比率は42.8%となりました。

第4四半期の顧客獲得手数料平均単価は、45,300円となりました。

(注) 6. Average Revenue Per User：契約者1人当たりの平均収入。

(注) 7. 平成20年11月1日より、「新スーパーボーナス特別割引」が「月月割」に名称変更となりました。

(単位：円/月)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
総合ARPU	5,510	5,000	4,800	4,520	4,310	4,650	4,180	4,170	4,090	3,830	4,070
(音声)	4,150	3,590	3,340	3,040	2,710	3,150	2,530	2,460	2,300	2,020	2,320
(データ)	1,360	1,410	1,470	1,490	1,600	1,490	1,650	1,710	1,790	1,820	1,740

(b)ブロードバンド・インフラ事業

《ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー》			
・売上高	235,199百万円	(前期比)	8.9%減少)
・営業利益	47,253百万円	(前期比)	19.0%増加)
・当期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、429万9,000回線 ・費用の減少により営業利益率の改善が進む			

<当事業の業績全般>

売上高は 235,199 百万円となり、前期と比較して 22,869 百万円 (8.9%) 減少しました。営業利益は 47,253 百万円となり、前期と比較して 7,553 百万円 (19.0%) 増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)のADSL事業部門では、累積接続回線数の減少などにより減収傾向にあるものの、獲得インセンティブなど販売関連費用の減少や、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	264,227	65,747	64,072	64,340	63,908	258,069	60,127	59,911	58,376	56,784	235,199
営業利益	26,809	8,665	10,320	11,309	9,404	39,700	10,475	11,789	14,341	10,646	47,253

<当事業の概況>

ソフトバンクBB(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」における、当期末の累積接続回線数は429万9,000回線、当第4四半期のユーザー支払いベースのARPUは4,262円となりました。

ソフトバンクBB(株)は平成20年12月1日より、基本料金^(注8)980円(税込)から始められる、2段階定額制のADSLサービス「Yahoo! BB ホワイトプラン」の提供を開始しました。また、同日「Yahoo! BB ホワイトプラン」とソフトバンク3G携帯電話をセットで契約する顧客向け割引サービス「ソフトバンクケータイセット割引」を開始し、同社とソフトバンクモバイル(株)との間でクロスセル^(注9)を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげていきます。

同社ではユーザーの多様なブロードバンドサービスへのニーズに対応するため、平成21年2月より「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の提供を開始しました。なお、このサービス提供開始に伴い、これまで運営してきた「Yahoo! BB 光」専用資産について、帳簿価額の全額と撤去費用等の合計28,999百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(注) 8. 基本料+プロバイダー料

(注) 9. ある商品を購入しようとしている顧客に対して、関連する商品や、組み合わせで使えるような商品を勧め、同時に複数の商品購入につなげることを狙う販売手法。(「ビジネス用語辞典」by Wisdom (NEC) から抜粋)

(c) 固定通信事業

《 固定通信事業の業績サマリー 》			
・売上高	363,632百万円	(前期比	1.9%減少)
・営業利益	18,968百万円	(前期比	467.9%増加)
・当期末の「おとくライン」の累積接続回線数、160万8,000回線			
・固定費削減と「おとくライン」の回線数増加により、営業利益が前期比467.9%増			

< 当事業の業績全般 >

売上高は363,632百万円となり、前期と比較して7,108百万円(1.9%)減少しました。営業利益は18,968百万円となり、前期と比較して15,628百万円(467.9%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクテレコム(株)においては、直取型固定電話サービス「おとくライン」や法人向け携帯電話販売が堅調で引き続き増収を維持したものの、「マイライン」などの既存音声サービスや国際電話の減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「^{イーサ}Etherコネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業の黒字幅は拡大基調にあります。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	374,129	90,486	90,986	89,979	99,288	370,740	88,453	90,005	90,196	94,977	363,632
営業利益 (△損失)	△2,965	△111	460	1,375	1,615	3,340	798	4,759	5,777	7,632	18,968

< 当事業の概況 >

ソフトバンクテレコム(株)は、引き続き「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当期末の累積接続回線数は前期末から20万6,000回線(14.7%)増加し、160万8,000回線となりました。そのうち、法人契約が占める比率は77.6%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、平成20年6月から「おとくライン」とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)との国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン24」を開始したほか、平成21年3月より、携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向けFMCサービス「ホワイトオフィス」の申し込み受付を開始しました。今後も、移動体通信事業とのシナジーを高め、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

(d)インターネット・カルチャー事業

《インターネット・カルチャー事業の業績サマリー》			
・売上高	254,238百万円	(前期比)	2.7%増加
・営業利益	125,098百万円	(前期比)	8.6%増加

<当事業の業績全般>

売上高は254,238百万円となり、前期と比較して6,595百万円(2.7%)増加しました。営業利益は125,098百万円となり、前期と比較して9,860百万円(8.6%)増加しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	194,212	52,796	57,623	66,505	70,717	247,642	62,326	63,259	64,247	64,404	254,238
営業利益	96,544	27,148	27,766	28,864	31,457	115,237	30,542	30,645	30,872	33,037	125,098

<当事業の概況>

当事業の主な事業会社のヤフー(株)の広告事業においては、ディスプレイ広告において、行動ターゲティング広告やデモグラフィックターゲティング広告への評価が高まり、売り上げも前期比で100%以上の伸びとなりました。検索連動型広告では、連結子会社化したオーバチュア(株)とのシナジーを高め、ヤフーグループ以外の媒体での採用も増加したことなどにより売り上げが前期比で約4割増加しました。しかしながら、年度後半における景気の急速な悪化により広告市場全体が厳しい状況に陥り、ディスプレイ広告は第4四半期に売り上げが減少したほか、検索連動型広告においても一部の業種で広告出稿が大きく減少するなどの影響を受けました。なお、興味関心連動型広告「インタレストマッチ」は9月の開始以降、売り上げの拡大が続いているほか、モバイル広告も検索連動型広告を中心に売り上げが前期比で約170%増となりました。

「Yahoo!ショッピング」では、季節に応じた販促企画を展開するとともに、商品購入手続きの簡略化や商品レビュー機能の追加など利便性の向上を図ったことにより、取扱高が増加しました。また、平成21年3月末の「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のストア数が合計で32,843店舗と前年同月末と比べて1,554店舗(5.0%増)増加し、テナント料収入が伸びたほか、「Yahoo!オークション」ではBtoCオークションの取扱高の増加に加えて、ストアロイヤリティの改定も寄与し、手数料収入も伸びました。

このほか「Yahoo!プレミアム」において、会員限定サービスの拡充を図るとともに外部パートナーとの特典連携も強化した結果、12月の月額会員費の値上げにもかかわらず、平成21年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は過去最大の736万ID(前年同月末比6.4%増)となり、売り上げも約2割増加しました。

なお、ヤフー(株)は平成21年3月30日付でソフトバンクIDCソリューションズ(株)を吸収合併しました。同社では、今後のデータセンター関連コストの大幅な削減と次世代インターネット事業の戦略的基盤の構築を図ります。

(e) イーコマース事業

《イーコマース事業の業績サマリー》			
・売上高	258,184 百万円	(前期比	4.6%減少)
・営業利益	4,636 百万円	(前期比	46.9%増加)

<当事業の業績全般>

売上高は258,184百万円となり、前期と比較して12,539百万円(4.6%)減少しました。営業利益は4,636百万円となり、前期と比較して1,479百万円(46.9%)増加しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	271,570	61,660	63,812	69,634	75,615	270,723	62,459	65,522	64,706	65,496	258,184
営業利益	6,680	1,167	933	809	246	3,156	1,009	1,737	1,055	833	4,636

<当事業の概況>

当事業の主な事業会社のソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業部門では、個人向けのハードウェア、ソフトウェアの販売などが堅調に推移したものの、昨秋からの市場環境の悪化を受け、法人向け売り上げが大幅に減少したことなどにより減収となりました。一方、継続的な業務効率の改善や商品構成の見直しが着実に収益貢献したほか、平成19年11月より開始した「SoftBank ^{ソフトバンク} SELECTION」において、取り扱う携帯電話関連のアクセサリ数および取り扱い店舗数が引き続き増加し、収益に寄与し始めました。

同事業では、今後も携帯電話関連のアクセサリ販売をはじめ、PCや携帯電話向けソフトウェア、通信回線とソリューションを組み合わせた法人向け事業の強化において、当社グループの通信関連事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

(f) その他の事業

<当事業の業績全般>

売上高は88,226百万円となり、前期と比較して11,646百万円(11.7%)減少しました。営業損失は194百万円(前期は5,121百万円の営業損失)となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー㈱)、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ㈱、アイティメディア㈱)、海外ファンド事業、その他(主にTVバンク㈱、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

なお、従来「その他の事業」に分類していた放送メディア事業に属するブロードメディア㈱は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、当期の期首より放送メディア事業を廃止しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	90,785	24,871	26,907	23,184	24,909	99,873	21,818	24,189	20,556	21,662	88,226
営業利益 (△損失)	△4,730	△689	38	△2,617	△1,852	△5,121	△758	3,383	△2,855	36	△194

③次期の見通し

当社グループでは、平成22年3月期の連結営業利益は4,200億円、連結フリー・キャッシュ・フローは2,500億円を見込んでいます。

これらの数値は、当期実績から連結営業利益は608億円、連結フリー・キャッシュ・フローは684億円の改善を見込んでいます。当社グループでは、これらの見通し達成に向けて、好調に推移している移動体通信事業を中心に収益の改善に取り組むほか、効率的な設備投資を進めることにより見通し達成に向け、引き続きキャッシュ・フローの改善に取り組んでいきます。

<業績予想>

(単位：億円)

	平成20年3月期 (2007年度) 実績	平成21年3月期 (2008年度) 実績	平成22年3月期 (2009年度) 予想
連結営業利益	3,242	3,591	4,200
連結フリー・キャッシュ・フロー ^(注10)	△1,642	1,815	2,500

(注)10. 連結営業キャッシュ・フローと連結投資キャッシュ・フローの合計額

連結売上高は、携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、業績予想の公表は困難な状況にあります。また、連結経常利益および連結当期純利益の業績予想は、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通じた投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益および特別損益の予測がしづらいため、現時点における公表は困難な状況にあります。

また、当社グループの主な事業基盤であるインターネット業界および通信業界は、市場環境の変化が速く、当社グループはこのような市場環境の変化に対応するため、今後も柔軟に新たな販売施策等を投入する可能性があります。このような予想が困難な業界環境下にあるため、当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

《 連結財政状態サマリー 》			
・資産合計	4,386,672 百万円	(前期末比	3.8%減少)
・負債合計	3,561,873 百万円	(前期末比	4.0%減少)
・純資産合計	824,798 百万円	(前期末比	2.8%減少)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	447,857 百万円	のプラス	
・投資活動によるキャッシュ・フロー	266,295 百万円	のマイナス	
・財務活動によるキャッシュ・フロー	210,348 百万円	のマイナス	
・現金及び現金同等物の期末残高	457,644 百万円	(前期末比 32,622 百万円減少)	

①資産、負債及び純資産の状況

当期の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(a) 流動資産

流動資産は1,520,313百万円となり、前期末と比較して62,431百万円減少しました。これは主に、ヤフー(株)における自己株式取得などにより、現金及び預金が33,207百万円減少したほか、ソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業部門における売り上げの減少や、ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)の子会社化により内部取引が増加したため、受取手形及び売掛金が29,638百万円減少したことによるものです。なお、当期末においてソフトバンクモバイル(株)の売掛金を未回収期間で分類し、正常営業循環基準から外れた48,294百万円を長期滞留債権として投資その他の資産に振り替え、これに対応する貸倒引当金も投資その他の資産へ振り替えました。

(b) 固定資産

有形固定資産は1,000,946百万円となり、前期末と比較して28,318百万円減少しました。これは主に減価償却が進んだほか、「Yahoo! BB 光」の専用資産を16,212百万円減損したことによるものです。無形固定資産は1,222,108百万円となり、前期末と比較して16,200百万円減少しました。これは主にソフトバンクテレコム(株)によるソフトバンクテレコムパートナーズ(株)の子会社化や、ヤフー(株)の自己株式取得などによりおのれんが44,208百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などでおのれんを61,111百万円償却したことによるものです。

投資その他の資産は641,980百万円となり、前期末と比較して63,782百万円減少しました。これは主に米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、投資有価証券が144,894百万円減少したことによるものです。その一方でソフトバンクBB(株)において、繰延税金資産の回収可能性が高まったことにより同資産を計上したことなどから、繰延税金資産が31,340百万円増加しました。

なお、流動資産の売掛金および貸倒引当金から、投資その他の資産へ振り替えた長期滞留債権とこれに対応する貸倒引当金は48,294百万円であり、このうち16,305百万円を相殺処理しました。これにより長期滞留債権およびこれに対応する貸倒引当金31,988百万円がそれぞれ投資その他の資産に含まれています。

(c)流動負債

流動負債は1,349,583百万円となり、前期末と比較して108,878百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が26,939百万円、未払法人税等が13,716百万円減少した一方で、当社におけるコミットメントラインによる借入が増加したことなどにより、短期借入金が126,960百万円増加したほか、リース債務が18,470百万円増加したことによるものです。

(d)固定負債

固定負債は2,212,290百万円となり、前期末と比較して257,181百万円減少しました。これは主に、長期借入金が150,352百万円、社債が120,645百万円、繰延税金負債が13,181百万円それぞれ減少したことによるものです。その一方で、デット・アサンプションに係る追加信託損失の計上に伴い、「その他」に含まれる長期未払金を75,000百万円計上しました。

なお、移動体通信事業で、ソフトバンクモバイル㈱が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から91,635百万円減少して1,184,853百万円となりました。

(e)純資産

純資産は824,798百万円となり、前期末と比較して23,926百万円減少しました。利益剰余金が40,474百万円増加した一方で、米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、その他有価証券評価差額金が49,580百万円減少したほか、為替換算調整勘定が37,992百万円減少しました。なお、為替換算調整勘定の減少は、前期末から外国為替の円高が進行したため、在外子会社の純資産の価値が減少したことによるものです。

このほか、ヤフー㈱において自己株式を取得したことなどにより、少数株主持分が14,447百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが447,857百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが266,295百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが210,348百万円のマイナスとなりました。この結果、当期において、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が181,562百万円のプラスとなりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から32,622百万円減少して、457,644百万円となりました。

<キャッシュ・フローの推移>

(単位：百万円)

	平成19年 3月期	平成20年3月期					平成21年3月期				
	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
営業活動による キャッシュ・フロー	311,201	△27,478	27,922	56,812	101,001	158,257	52,899	124,307	93,561	177,089	447,857
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,097,937	△111,519	△115,766	△46,349	△48,826	△322,461	△90,769	△74,334	△58,016	△43,175	△266,295
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー ^(注)	△1,786,735	△138,997	△87,843	10,462	52,175	△164,203	△37,869	49,972	35,545	133,914	181,562
財務活動による キャッシュ・フロー	1,718,384	218,480	85,045	△2,311	△16,487	284,727	△32,254	△49,689	△67,564	△60,840	△210,348
現金及び現金同等物の 期首残高	446,694	377,520	457,727	452,771	460,278	377,520	490,266	419,498	419,186	383,703	490,266
現金及び現金同等物の 期末残高	377,520	457,727	452,771	460,278	490,266	490,266	419,498	419,186	383,703	457,644	457,644

(注) 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー … 447,857 百万円のプラス

税金等調整前当期純利益を107,338百万円計上し、非資金項目として減価償却費を236,013百万円、のれん償却額を61,111百万円、減損損失を29,478百万円それぞれ計上しました。また、運転資本に関しては、売上債権が減少に転じたことにより1,699百万円のプラス、仕入債務の減少により29,230百万円のマイナスとなりました。そのほか、ヤフー(株)などで法人税等を60,408百万円支払いました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー … 266,295 百万円のマイナス

主に通信事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を240,637百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出を33,197百万円計上したほか、ソフトバンクテレコム(株)のソフトバンクテレコムパートナーズ(株)株式追加取得による連結子会社化などにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を17,530百万円計上しました。

この結果、当期において、フリー・キャッシュ・フローが181,562百万円のプラスとなりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー … 210,348 百万円のマイナス

長期借入れによる収入を234,681百万円計上したほか、短期借入金116,358百万円増加しました。また主に移動体通信事業で、新規取得設備のリース化による収入を90,208百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を372,300百万円、社債の償還による支出を108,930百万円、リース債務の返済による支出を81,347百万円、ヤフー(株)などの子会社の自己株式の取得による支出を71,166百万円それぞれ計上しました。

(d) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成19年3月期 (第27期)	平成20年3月期 (第28期)	平成21年3月期 (第29期)
自己資本比率	6.6%	8.4%	8.5%
時価ベースの自己資本比率	74.2%	42.8%	30.9%
債務償還年数	4.5年	4.0年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍	5.4倍	6.0倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しています。

自己資本比率： $\text{自己資本} \div \text{総資産}$
 時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
 債務償還年数： $\text{有利子負債} \div \text{EBITDA}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{EBITDA} \div \text{利払い}$

- EBITDAは、営業利益に営業費用に含まれる減価償却費（のれん償却額を含む）および営業費用に含まれる固定資産除却損を加えた数値です。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャルペーパーおよび社債の合計額です。
- 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しています。

移動体通信事業を除いた、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、次の通りです。

	平成19年3月期 (第27期)	平成20年3月期 (第28期)	平成21年3月期 (第29期)
債務償還年数	4.6年	3.6年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	7.7倍	10.2倍

(参考)

(a) 主な投資活動の状況

当期の主な投資活動の状況は、次の通りです。

投資年月	投資先会社名	投資元会社名	支出金額	議決権の 所有割合
平成20年4月	ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱	ソフトバンクテレコム㈱	17,204百万円(注)	100.0%
平成20年4月	Oak Pacific Interactive	ソフトバンク㈱	10,240百万円	14.1%

(注) 当該株式の追加取得に要した金額(25,530百万円)から、取得時にソフトバンクテレコムパートナーズ㈱が保有する現金及び現金同等物など(8,325百万円)を控除した金額です。

(b) 主な財務活動の状況

当期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
子会社の自己株式の取得	ヤフー(株)	子会社のヤフー(株)が自己株式を取得	取得期間：平成20年6月2日～平成20年7月10日 取得金額：51,639百万円
		子会社のヤフー(株)が自己株式を取得	取得日：平成21年3月18日 取得金額：17,536百万円(注)
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額45,343百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成20年6月27日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額57,278百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成20年9月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額45,655百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成20年12月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額61,405百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成21年3月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
	ソフトバンクBB(株)	ADSLサービスの提供により発生する現在および将来(平成24年3月まで)の債権の流動化を行い、総額20,000百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成21年3月26日 償還方法：月次償還および四半期償還の併用 資金使途：連結有利子負債返済資金に充当
借入金等(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	102,999百万円の増加(純額)	
	ソフトバンクモバイル(株)	91,635百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	31,000百万円の減少	
	ヤフー(株)	20,000百万円の減少	
社債の償還	ソフトバンク(株)	第20回無担保普通社債	償還日：平成20年6月9日 償還額：12,500百万円
		第21回無担保普通社債	償還日：平成20年9月12日 償還額：20,000百万円
		第23回無担保普通社債	償還日：平成20年11月28日 償還額：20,000百万円
		2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	繰上償還日：平成21年3月31日 償還額：50,000百万円
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)など	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当期の新規調達額は90,208百万円

(注) 同社における自己株式取得総額30,027百万円から、当社グループ内売買取引額12,491百万円を控除した金額です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

また株主の皆さまに対する配当については、有利子負債の削減による経営基盤の強化と、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。当社は現在、キャッシュ・フロー経営の強化を進め、有利子負債の削減を実行しているため、当期の配当金については、前期と同額の**1株当たり2円50銭**とする案としました。なお、次期の業績予想は、キャッシュ・フロー経営の実践により、フリー・キャッシュ・フローが大きく増加する見通しとなりました。次期の配当については、株主への利益還元を進めるべく、当期の倍額となる1株当たり5円とする予定です。

2. 企業集団の状況

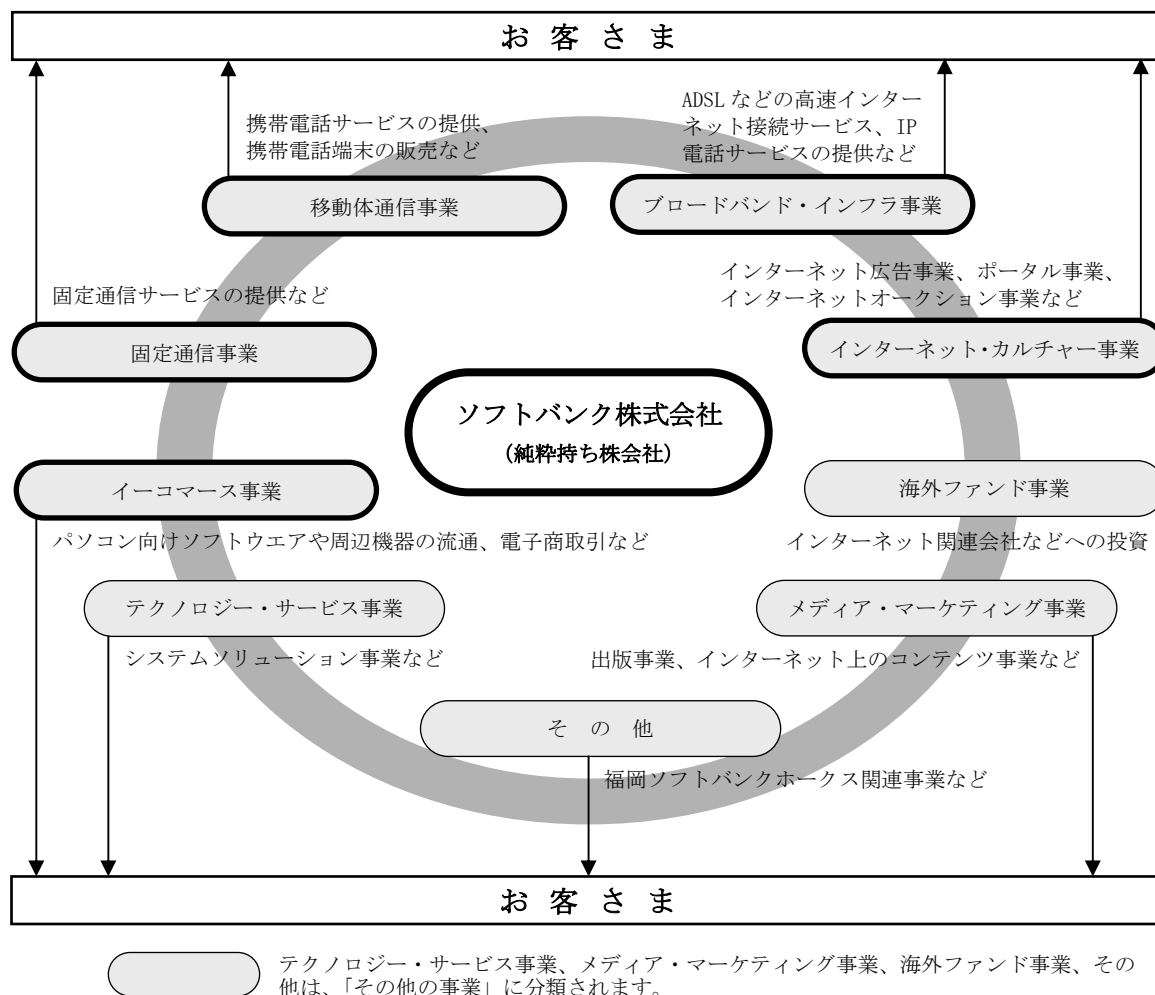
平成 21 年 3 月 31 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 9 つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	6	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注1))
固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株)(注1))
インターネット・カルチャー事業	17	18	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注1) (注2))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注1)、ベクター(株)、(株)カービュー)
その他の事業 (注3)	69	47	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	108 社	74 社	

- (注) 1. ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。
2. これまで固定通信事業セグメントに属していたソフトバンク IDCソリューションズ(株) (平成 21 年 2 月 2 日付でソフトバンク IDC(株)より商号変更)は、平成 21 年 3 月 30 日付でヤフー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。この合併に伴い、ヤフー(株)がソフトバンク IDCソリューションズ(株)から引き継いだデータセンター事業は、当連結会計年度末よりインターネット・カルチャー事業に属することになります。
3. 従来「その他の事業」に分類していた放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成 20 年 5 月 16 日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、当連結会計年度の期首より放送メディア事業を廃止しました。

[事業系統図]

当社の企業集団の状況は、以下の通りです。



[上場子会社]

平成 21 年 3 月 31 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 5 社です。

会社名	上場市場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやり取りすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく、事業に取り組んでいます。

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として情報インフラとコンテンツを併せて提供することで、人々のライフスタイルやビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変える、ブロードバンド時代の世界 No. 1 の企業集団を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー、EBITDA^(注1) それぞれの実額および変化率などに加え、特に通信関連事業では契約数、マーケットシェア、解約率、ARPU などの利用者動向を示す指標を重視しています。また当社グループは、平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信(平成 20 年 10 月 29 日公表)から連結営業利益およびキャッシュ・フロー(連結営業キャッシュ・フロー、連結投資キャッシュ・フローおよび連結フリー・キャッシュ・フロー)の業績見通し(コミットメント)を公表しました。当社は今後もキャッシュ・フロー経営を実践し、フリー・キャッシュ・フローを最大化し、有利子負債の削減を行うことにより、財務体質のさらなる改善を図っていきます。

(注) 1. 営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上でさまざまなブロードバンドコンテンツを、シームレスに展開することを目指しています。これにより当社グループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫増およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なる「ブロードバンド時代のビジネスモデル」を確立し、グループ収益と企業価値を最大化していきます。

また、当社グループは「アジア NO. 1 インターネットカンパニー」、「NO. 1 モバイルインターネットカンパニー」を目指して事業展開を行っています。世界最大の市場として重要視している中国においては、戦略的パートナーのアリババグループに加え、中国国内最大級の SNS「Xiaonei (シャオネイ)」の運営元である Oak Pacific Interactive に出資したことにより、今後中国におけるインターネットサービスの取り組みを強化していきます。この他、モバイルインターネットの分野では、当社と、契約者数において世界最大の移動体通信事業者であるチャイナモバイル・リミテッドと、世界第 2 位の事業者であるボーダフォングループ PLC とで合弁会社 JIL B.V. を設立しました。同社は、モバイルウィジェット^(注2) プラットフォームの提供を手始めに、世界中のユーザーに対し新しいサービスを提供していきま

す。なお、当社には米国最大の契約者数を有する移動体通信事業者であるベライゾン・ワイヤレスも参画することとなり、運営母体の4社で約10億人の顧客規模となりました。

(注) 2 携帯電話端末の待受画面に置いて、好みの情報へワンタッチでアクセスできるアプリケーション

(4) 会社の対処すべき課題

① 有利子負債削減の取り組み

当社グループは、当連結会計年度末において2,400,391百万円の有利子負債を有しています。この有利子負債の大半は、移動体通信事業買収に伴う借入金によるものであり、その残高は1,184,853百万円となっています。現在、計画を上回るペースで返済を進めており、当連結会計年度末においては累計181,146百万円の返済を完了しています。

また、当連結会計年度は181,562百万円のフリー・キャッシュ・フローを創出しましたが、翌連結会計年度においては、250,000百万円のフリー・キャッシュ・フローの計上をコミットしています。フリー・キャッシュ・フローは有利子負債の返済等に充当し、財務体質の改善に努めていきます。

② 移動体通信事業に係る取り組み

当社グループは、移動体通信事業への参入直後に「3G 携帯電話ネットワークの増強」「3G 携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」を重点課題として掲げ、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度の向上に取り組んできました。今後も当社グループ全体の成長を牽引する事業として、これらの重点課題に継続して取り組んでいきます。

また、当社グループは、平成21年の重点分野を「モバイルインターネットコンテンツ」と定め、その第一弾として、平成21年3月1日からは、新しいお笑い映像コンテンツ「S-1 (エスワン) バトル」を開始しています。今後も、モバイルインターネットをより楽しくする、魅力的なコンテンツを継続的に提供していきます。

③ ブロードバンド・インフラ事業に係る取り組み

当社グループが提供しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は、ADSL サービス市場においてシェア No. 1 の地位を確立していますが、ブロードバンド市場は、光ファイバーを利用したより高速な FTTH^(注3) サービスへの移行が進んでいます。このような状況において当社グループは、ソフトバンク携帯電話とソフトバンク BB(株)が提供する IP 電話サービスとの国内通話を24時間無料とする FMC サービス「ホワイトコール24」の提供や、2段階定額制の採用とソフトバンクケータイセット割引との併用で月額料金655円から利用可能^(注4)な「Yahoo! BB ホワイトプラン」の提供を開始するなど、サービスのラインナップ充実に努め、お客様のニーズに合ったサービスを引き続き提供することで ADSL 加入者の維持に努めていきます。

また、FTTHサービスにおいてもラインナップの拡張を推進しており、その一環としてソフトバンク BB(株)では、平成21年2月より「Yahoo! BB光withフレッツ」の提供を開始しました。

(注) 3 : Fiber To The Home 光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス

(注) 4 : 東日本エリアの場合でソフトバンク 3G をご利用の場合

④ 固定通信事業に係る取り組み

固定通信事業では、携帯電話および IP 電話などの普及の影響により、個人向けの固定電話市場は縮小傾向が続いているものの、法人向けの同市場は堅調に推移しています。このような状況において、ソフトバンクテレコム㈱は直取型固定電話サービス「おとくライン」を、法人向け音声サービスの主軸に据えて直接営業に注力しています。また同社では、ソフトバンクモバイル㈱の携帯電話サービスを活用し、携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向け FMC サービス「ホワイトオフィス」の申し込み受付を平成 21 年 3 月 2 日から開始しました。この「ホワイトオフィス」に加え、すでに提供済みの「ホワイト法人 24」や「ホワイトライン 24」などの FMC サービスを提供により積極的な回線獲得に取り組むほか、法人向けデータサービスの提供にも引き続き注力し、利益の拡大に取り組んでいきます。

⑤ 「総合デジタル情報カンパニー」としてのグループシナジーの追求

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画をはじめとする魅力的なブロードバンドコンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、グループ全体のシナジーを追求することにより、競合他社との差別化を図ることを課題として考えています。

特に、ソフトバンクモバイル㈱と、ソフトバンク B B ㈱およびソフトバンクテレコム㈱の“ソフトバンクグループ通信 3 社”においては、これまで基幹ネットワークの統合によるコスト削減、顧客基盤や販売チャネルの拡大、FMC サービスの提供など、通信事業においてグループシナジーを追求してきました。

当社グループでは、今後も、さらなるグループシナジーを追求することが重要な課題であると考えています。その一環として、平成 21 年 4 月 1 日からソフトバンクグループ通信 3 社はサービスブランドロゴを統一しました。今後は、連携を一層強化し、モバイルインターネットの本格的な環境整備や FMC の更なる推進など、3 社のシナジーを活かしお客様本位の革新的なサービスを提供していくほか、引き続き経営の効率化を推進していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,161	457,953
受取手形及び売掛金	887,723	858,084
有価証券	4,928	2,917
商品及び製品	58,118	42,320
繰延税金資産	105,850	93,021
その他	103,351	114,874
貸倒引当金	△68,388	△48,858
流動資産合計	1,582,744	1,520,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,781	71,577
通信機械設備（純額）	744,037	738,967
通信線路設備（純額）	86,062	79,637
土地	23,442	22,576
建設仮勘定	45,576	37,477
その他（純額）	54,364	50,710
有形固定資産合計	1,029,265	1,000,946
無形固定資産		
のれん	974,435	956,730
ソフトウェア	224,180	226,131
その他	39,693	39,245
無形固定資産合計	1,238,309	1,222,108
投資その他の資産		
投資有価証券	464,997	320,102
繰延税金資産	126,887	158,228
その他	118,491	200,749
貸倒引当金	△4,613	△37,100
投資その他の資産合計	705,763	641,980
固定資産合計	2,973,337	2,865,036
繰延資産	2,818	1,322
資産合計	4,558,901	4,386,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,279	160,339
短期借入金	448,571	575,532
1年内償還予定の社債	52,540	64,000
未払金及び未払費用	364,450	352,171
未払法人税等	35,079	21,363
リース債務	69,770	88,241
その他	83,012	87,935
流動負債合計	1,240,704	1,349,583
固定負債		
社債	445,211	324,566
長期借入金	1,586,645	1,436,292
繰延税金負債	41,977	28,795
退職給付引当金	16,158	16,076
ポイント引当金	43,809	41,816
リース債務	241,496	233,314
その他	94,172	131,428
固定負債合計	2,469,472	2,212,290
負債合計	3,710,176	3,561,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,422	187,681
資本剰余金	211,740	211,999
利益剰余金	△91,744	△51,269
自己株式	△206	△214
株主資本合計	307,213	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,914	31,334
繰延ヘッジ損益	△11,823	25,117
為替換算調整勘定	7,437	△30,554
評価・換算差額等合計	76,529	25,897
新株予約権	120	289
少数株主持分	464,862	450,414
純資産合計	848,725	824,798
負債純資産合計	4,558,901	4,386,672

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,776,168	2,673,035
売上原価	1,467,363	1,365,903
売上総利益	1,308,805	1,307,132
販売費及び一般管理費	984,517	948,011
営業利益	324,287	359,121
営業外収益		
受取利息	3,137	1,399
為替差益	4,981	1,884
持分法による投資利益	55,411	—
設備設置負担金収入	699	3,423
その他	5,158	6,309
営業外収益合計	69,387	13,016
営業外費用		
支払利息	114,863	112,345
持分法による投資損失	—	13,759
その他	20,197	20,370
営業外費用合計	135,060	146,475
経常利益	258,614	225,661
特別利益		
投資有価証券売却益	6,432	3,454
持分変動利益	3,765	2,483
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	12,967	—
子会社清算益	—	2,972
その他	6,619	2,301
特別利益合計	29,785	11,212
特別損失		
投資有価証券評価損	21,855	11,504
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	5,316
減損損失	10,644	29,478
デット・アサンプションに係る追加信託損失	—	75,000
その他	30,011	8,236
特別損失合計	62,511	129,535
税金等調整前当期純利益	225,887	107,338
法人税、住民税及び事業税	48,649	39,390
法人税等調整額	29,533	△19,674
法人税等合計	78,183	19,715
少数株主利益	39,079	44,450
当期純利益	108,624	43,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	163,309	187,422
当期変動額		
新株の発行	24,113	258
当期変動額合計	24,113	258
当期末残高	187,422	187,681
新株式申込証拠金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
新株の発行	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金		
前期末残高	187,669	211,740
当期変動額		
新株の発行	24,071	258
当期変動額合計	24,071	258
当期末残高	211,740	211,999
利益剰余金		
前期末残高	△192,271	△91,744
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△3
当期変動額		
米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高	△5,150	—
剰余金の配当	△2,639	△2,701
連結範囲の変動	16	△3
持分法の適用範囲の変動	△323	10
当期純利益	108,624	43,172
当期変動額合計	100,527	40,478
当期末残高	△91,744	△51,269
自己株式		
前期末残高	△193	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	△206	△214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	158,515	307,213
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△3
当期変動額		
米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高	△5,150	—
新株の発行	48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
連結範囲の変動	16	△3
持分法の適用範囲の変動	△323	10
当期純利益	108,624	43,172
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	148,697	40,987
当期末残高	307,213	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,619	80,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,704	△49,580
当期変動額合計	△41,704	△49,580
当期末残高	80,914	31,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26,995	△11,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,172	36,940
当期変動額合計	15,172	36,940
当期末残高	△11,823	25,117
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,810	7,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,372	△37,992
当期変動額合計	△21,372	△37,992
当期末残高	7,437	△30,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,434	76,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,904	△50,632
当期変動額合計	△47,904	△50,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	76,529	25,897
新株予約権		
前期末残高	3,180	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,060	169
当期変動額合計	△3,060	169
当期末残高	120	289
少数株主持分		
前期末残高	430,106	464,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,755	△14,447
当期変動額合計	34,755	△14,447
当期末残高	464,862	450,414
純資産合計		
前期末残高	716,237	848,725
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△3
当期変動額		
米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高	△5,150	—
新株の発行	48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
連結範囲の変動	16	△3
持分法の適用範囲の変動	△323	10
当期純利益	108,624	43,172
自己株式の取得	△12	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,209	△64,910
当期変動額合計	132,487	△23,923
当期末残高	848,725	824,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,887	107,338
減価償却費	220,254	236,013
のれん償却額	59,050	61,111
持分法による投資損益(△は益)	△55,411	13,759
持分変動損益(△は益)	△1,570	△2,410
減損損失	10,644	29,478
投資有価証券評価損益(△は益)	21,855	11,504
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	△12,967	5,316
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7,569	△3,037
為替差損益(△は益)	△4,431	△1,494
受取利息及び受取配当金	△3,754	△2,396
支払利息	114,863	112,345
売上債権の増減額(△は増加)	△309,196	1,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,508	△29,230
その他	60,917	65,426
小計	311,066	605,425
利息及び配当金の受取額	3,473	2,603
利息の支払額	△103,467	△99,761
法人税等の支払額	△52,815	△60,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,257	447,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△345,677	△240,637
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△45,576	△33,197
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	44,175	18,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,207	△17,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	△257	—
子会社株式の売却による収入	1,012	—
その他	22,655	6,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,461	△266,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,530	116,358
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	280,716	234,681
長期借入金の返済による支出	△234,874	△372,300
社債の発行による収入	89,462	—
社債の償還による支出	△58,038	△108,930
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,846	517
少数株主からの払込みによる収入	9,127	1,137
配当金の支払額	△2,640	△2,680
少数株主への配当金の支払額	△3,549	△4,121
子会社の自己株式の取得による支出	△408	△71,166
新規取得設備のリース化による収入	297,922	90,208
リース債務の返済による支出	△49,901	△81,347
その他	△13,403	△12,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,727	△210,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,006	△2,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,516	△31,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	357
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△771	△1,810
現金及び現金同等物の期首残高	377,520	490,266
現金及び現金同等物の期末残高	490,266	457,644

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は108社です。非連結子会社は65社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 11社

主な会社

- ・ ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 追加取得による

<除外> 12社

主な会社

- ・ ブロードメディア株式会社 第三者割当増資に伴う所有議決権比率の低下による

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社および関連会社70社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社61社および関連会社20社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 16社

主な会社

- ・ ブロードメディア株式会社 連結子会社より異動

<除外> 9社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	50社	32社
6月末	1	—
7月末	—	2
12月末	2	17
1月末	—	2
2月末	2	—

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券：償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”(米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」)に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

② デリバティブ：時価法

③ 棚卸資産：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物：主として定額法

- 通 信 機 械 設 備 : 定額法
- 通 信 線 路 設 備 : 定額法
- そ の 他 : 主として定額法
- ② 無 形 固 定 資 産 : 定額法

上記、有形及び無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 退 職 給 付 引 当 金 : ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成19年3月31日および平成18年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。
- ポ イ ン ト 引 当 金 : ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : 株式カラー
- ヘッジ対象 : 投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

② 金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす一部の金利スワップに関しては、特例処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : 金利スワップ
 ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。ただし、特例処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

③ 為替予約

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : 為替予約
 ヘッジ対象 : 外貨建社債

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

(6) その他

① 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社4社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取得に係るのれんの償却期間は20年です。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	837,286 百万円	966,322 百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	167,111 百万円	133,791 百万円

3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務(当連結会計年度)

ソフトバンクモバイル㈱が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。

当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。

ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。

当該状況中、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、対象銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務(長期未払金)として固定負債の「その他」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。

なお、社債の償還資金に備えて㈱みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

銘柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合計			75,000 百万円

4. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

①リース契約に関連する担保資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	10,181 百万円	76 百万円
上記のほか、連結上内部消去されている		
受取手形及び売掛金	13,787 百万円	78 百万円

(注) 上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リース債務 (賃貸借処理)	8,121 百万円	2,519 百万円
------------------	-----------	-----------

②借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
担保に供している資産				
現金及び預金	220,801	百万円	212,414	百万円
受取手形及び売掛金	330,157		312,831	
流動資産(その他)	10		—	
建物及び構築物	13,872		12,774	
通信機械設備	268,494		260,509	
通信線路設備	170		189	
土地	15,576		10,617	
投資有価証券	152,638		66,863	
投資その他の資産(その他)	240		31,999	
合計	1,001,961	百万円	908,201	百万円
担保権によって担保されている債務				
支払手形及び買掛金	1,447	百万円	1,239	百万円
短期借入金	4,724		2,903	
長期借入金	1,378,900		1,287,099	
合計	1,385,072	百万円	1,291,242	百万円

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(前連結会計年度末残高1,276,488百万円、当連結会計年度末残高1,184,853百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

(2) 債権流動化による借入金

①ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化

ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(前連結会計年度末残高165,872百万円、当連結会計年度末残高185,669百万円)および「長期借入金」(前連結会計年度末残高53,146百万円、当連結会計年度末残高36,256百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(前連結会計年度末残高219,018百万円、当連結会計年度末残高221,925百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

②ソフトバンクBB(株)によるADSL料債権流動化

ソフトバンクBB(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末残高20,000百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度末残高6,660百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末残高13,340百万円)に計上しています。

(注) ソフトバンクBB(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。

(3) 株券等寄託取引契約および株式等貸借取引契約による借入金

(前連結会計年度)

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

短期借入金 130,000 百万円

(当連結会計年度)

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

短期借入金 110,000 百万円

5. 前受収益

ソフトバンクBB(株) (以下、ソフトバンクBBという) は、平成18年3月期および平成20年3月期においてBBモデムレンタル(有) (以下、BBモデムレンタルという) にADSLモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については、前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に基づいて利益認識を行う方針であり、前連結会計年度4,648百万円、当連結会計年度5,659百万円を売上高として計上しています。

またソフトバンクBBは、平成18年3月期にBBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益に係るロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行う方針であり、前連結会計年度9,497百万円、当連結会計年度8,809百万円のロイヤルティ手数料を売上高として計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動負債その他(前受収益)	14,804 百万円	12,044 百万円
固定負債その他(長期前受収益)	15,922	3,773

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンクBBに係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。

6. 貸出コミットメント契約(未実行残高)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	14,676 百万円	17,266 百万円

7. 財務制限条項(当連結会計年度)

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)

- (1) 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 - ① 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%
 - ② 平成17年3月31日現在における当社の純資産の額の60%
- (2) 事業年度末および第2四半期会計期間末におけるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンクBB(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) BBモバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) SBBM(株)
- (j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)
- (k) 汐留管理(株)

(例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れ等は、借り入れ額 2,000 億円まで許容される。
- ロ ボードフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額 1 兆 4,500 億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム㈱の借り入れ等は、元本総額 1,750 億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成 18 年 10 月 12 日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー㈱株式を用いた消費貸借取引は、原則 2,000 億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500 億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借り入れ、リース等が含まれます。

- (4) ソフトバンクモバイル㈱は、WBS ファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱(貸主)からローンの借り入れ(以下「SBM ローン」)を実行しました。当該 SBM ローンの契約上、ソフトバンクモバイル㈱は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正 EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル㈱の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル㈱株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。なお、平成 21 年 3 月 31 日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注) 1 WBS ファンディング

WBS スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額 1 兆 4,419 億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル㈱に対する SBM ローンに充てることを目的とする SPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル㈱は、WBS ファンディングが調達した総額 1 兆 4,419 億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた 1 兆 3,660 億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から借り入れました。

(注) 2 修正 EBITDA

EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

(注) 3 レバレッジ・レシオ

負債残高÷修正 EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよび Vodafone Overseas Finance Limited からの劣後ローン、既存社債を含まない。

- (5) ソフトバンクテレコム㈱の各第 2 四半期連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
- ① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の 75%
 - ② 平成 17 年 3 月 31 日現在の旧ソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の 60%

(連結損益計算書関係)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売手数料および販売促進費	450,658 百万円	423,789 百万円
給 与 お よ び 賞 与	106,560	112,670
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46,109	33,341

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	171 百万円	△234 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	12,795	△5,081
計	12,967 百万円	△5,316 百万円

3. 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	事業	用途	種類	減損損失の金額
①	固定通信事業	交換設備 (AGW: Access Gateway Switch)	ファイナンス・リース資産	8,818 百万円
②	インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	1,826 百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

(2) 減損の内容
① 固定通信事業における減損について

固定通信事業における直収電話サービス「おとくライン」事業について、デジタル回線とアナログ回線の将来の獲得を見直した結果、アナログ回線にて予定していた顧客収容のための交換設備(AGW)の一部使用が見込めなくなったことから、当該AGWリース資産を遊休資産として未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を減損損失として計上しています。

② インターネット・カルチャー事業における減損について

インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損したことによるものです。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	事業	用途	種類	減損損失の金額
①	ブロードバンド・インフラ事業	光インフラ事業専用資産	通信機械設備、ファイナンス・リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、構築物他	28,999 百万円
②	インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	479 百万円

(1) 資産グルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

(2) 減損の内容

① ブロードバンド・インフラ事業における減損について

ブロードバンド・インフラ事業において、新サービスとして光インターネット接続サービスである「Yahoo!BB 光 with フレッツ」の事業運営を開始したことに伴い、従来運営していた光インフラサービスである「Yahoo!BB 光」の専用資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果回収が見込めなくなったため、対象資産の帳簿価額の全額および撤去費用等を減損損失として計上しています。

この減損額の内訳は、通信機械設備 10,702 百万円、ファイナンス・リース資産 (注) 7,259 百万円、建設仮勘定 4,630 百万円、ソフトウェア 1,265 百万円、構築物 880 百万円および撤去費用等 4,261 百万円です。なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしています。

(注) ファイナンス・リース資産は平成 20 年 4 月 1 日より前に契約した、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった資産です。

② インターネット・カルチャー事業における減損について

インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損したことによるものです。

4. デット・アサンプションに係る追加信託損失

注記事項「(連結貸借対照表関係) 3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載の通り、デット・アサンプションに係る追加信託が必要となったことによる損失です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,055,862	24,801	—	1,080,664

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	158	5	—	163

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000	—	24,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	120
合計	—	—	—	—	—	—	120

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,639	2円50銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	2,701	利益剰余金	2円50銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日

5. 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当連結会計年度の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度の利益剰余金の減少高として計上しています。

6. 新株の発行

新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,080,664	359	—	1,081,023

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	163	5	—	169

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				271
合計			—				271

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				18
合計			—				18

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,701	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,702	利益剰余金	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	491,161 百万円	457,953 百万円
「有価証券」勘定	4,928	2,917
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,145	△442
株式および償還期間が3ヵ月を超える債券等	△3,678	△2,783
現金及び現金同等物	490,266 百万円	457,644 百万円

2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）および長期前払費用の取得による支出です。

3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル㈱等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、当社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係のうち主なものは次の通りです。

ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社

(平成20年4月1日現在)

流動資産	20,250 百万円
固定資産	401
のれん	22,077
流動負債	△12,726
同社株式の当期以前の既取得分	△4,473
同社株式の取得価額	25,530
同社の現金及び現金同等物 (注)	△8,325
差引：同社取得のための支出	17,204 百万円

(注) 同社株式の譲渡会社へ貸し付けていた7,500百万円を含んでいます。同貸付金は取得価額の支払いと同時に回収しています。

(セグメント情報)
1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 社	連 結
I売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,618,935	251,309	324,722	243,849	255,690	81,660	2,776,168	—	2,776,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,916	6,759	46,017	3,792	15,033	18,212	101,733	(101,733)	—
計	1,630,851	258,069	370,740	247,642	270,723	99,873	2,877,902	(101,733)	2,776,168
営業費用	1,456,281	218,369	367,400	132,405	267,567	104,994	2,547,018	(95,137)	2,451,881
営業利益(△損失)	174,570	39,700	3,340	115,237	3,156	△5,121	330,883	(6,595)	324,287
II資産、減価償却費、減損損 失、および資本的支出									
資産	3,041,749	165,971	440,414	506,430	88,047	259,101	4,501,713	57,188	4,558,901
減価償却費	193,196	26,550	43,351	11,221	1,117	3,398	278,835	469	279,304
減損損失	—	—	8,818	1,826	—	—	10,644	—	10,644
資本的支出	235,547	21,543	13,853	12,975	2,436	2,677	289,033	586	289,619

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 社	連 結
I売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,554,783	229,241	320,358	251,166	247,352	70,133	2,673,035	—	2,673,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,107	5,958	43,273	3,071	10,831	18,093	89,335	(89,335)	—
計	1,562,890	235,199	363,632	254,238	258,184	88,226	2,762,371	(89,335)	2,673,035
営業費用	1,391,500	187,946	344,663	129,140	253,547	88,420	2,395,220	(81,305)	2,313,914
営業利益(△損失)	171,389	47,253	18,968	125,098	4,636	△194	367,151	(8,030)	359,121
II資産、減価償却費、減損損 失、および資本的支出									
資産	3,033,653	158,146	436,256	347,395	69,086	240,818	4,285,357	101,314	4,386,672
減価償却費	212,946	22,012	44,319	12,290	1,328	3,309	296,206	918	297,124
減損損失	—	28,999	—	479	—	—	29,478	—	29,478
資本的支出	199,568	14,697	51,824	31,984	1,414	4,766	304,256	241	304,498

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容については19ページ「2. 企業集団の状況」に記載しています。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 7,959 百万円、当連結会計年度 9,278 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 87,251 百万円、当連結会計年度 135,258 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
5. 減価償却費にはのれん償却額および長期前払費用の償却額が含まれています。
6. 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各資産を含む)の貸借対照表上の増加額です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,760,397	1,342	14,428	2,776,168	—	2,776,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	—	221	2,961	(2,961)	—
計	2,763,136	1,342	14,650	2,779,129	(2,961)	2,776,168
営業費用	2,429,573	3,022	15,463	2,448,059	3,821	2,451,881
営業利益(△損失)	333,562	△1,679	△813	331,070	(6,782)	324,287
II 資産	4,057,935	219,004	194,711	4,471,651	87,250	4,558,901

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,659,114	1,066	12,853	2,673,035	—	2,673,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,362	—	—	3,362	(3,362)	—
計	2,662,477	1,066	12,853	2,676,398	(3,362)	2,673,035
営業費用	2,295,801	△1,232	13,530	2,308,098	5,815	2,313,914
営業利益(△損失)	366,676	2,299	△676	368,299	(9,178)	359,121
II 資産	3,987,163	141,933	154,884	4,283,981	102,690	4,386,672

- (注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ
そ の 他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール等
2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 7,959 百万円、当連結会計年度 9,278 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 87,251 百万円、当連結会計年度 135,258 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
4. 当連結会計年度において、北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc. において不要となった純資産税に対する課税見込額を 3,446 百万円取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

3. 海外売上高

前連結会計期間および当連結会計期間における海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しています。

(リース取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備		
取得価額相当額	179,479	百万円
減価償却累計額相当額	66,202	
減損損失累計額相当額	30,521	
期末残高相当額	82,755	百万円
・建物及び構築物		
取得価額相当額	47,005	百万円
減価償却累計額相当額	7,429	
減損損失累計額相当額	—	
期末残高相当額	39,575	百万円
・有形固定資産(その他)		
取得価額相当額	17,979	百万円
減価償却累計額相当額	6,302	
減損損失累計額相当額	1,253	
期末残高相当額	10,423	百万円
・無形固定資産		
取得価額相当額	9,373	百万円
減価償却累計額相当額	3,353	
減損損失累計額相当額	169	
期末残高相当額	5,851	百万円
・合計		
取得価額相当額	253,838	百万円
減価償却累計額相当額	83,288	
減損損失累計額相当額	31,943	
期末残高相当額	138,606	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、15,053百万円を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	32,482	百万円
1年を超	141,179	
合計	173,662	百万円
リース資産減損勘定の残高	21,601	百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	44,329	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5,387	
減価償却費相当額	30,917	
支払利息相当額	12,788	
減損損失	8,818	

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1	年	以	内	2,959	百万円
1	年	年	超	13,126	
合 計				16,086	百万円

(貸主側)

未経過リース料

1	年	以	内	1,371	百万円
1	年	年	超	1,996	
合 計				3,367	百万円

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. ファイナンス・リース取引

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を適用しています。

（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における通信機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における通信機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成 20 年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備

取得価額相当額	171,192	百万円
減価償却累計額相当額	77,309	
減損損失累計額相当額	37,786	
期末残高相当額	56,096	百万円

・建物及び構築物

取得価額相当額	47,004	百万円
減価償却累計額相当額	9,836	
減損損失累計額相当額	—	
期末残高相当額	37,168	百万円

・有形固定資産(その他)

取得価額相当額	17,227	百万円
減価償却累計額相当額	8,424	
減損損失累計額相当額	1,077	
期末残高相当額	7,724	百万円

・無形固定資産

取得価額相当額	9,086	百万円
減価償却累計額相当額	4,919	
減損損失累計額相当額	171	
期末残高相当額	3,996	百万円

・合計

取得価額相当額	244,511	百万円
減価償却累計額相当額	100,489	
減損損失累計額相当額	39,035	
期末残高相当額	104,986	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に 714 百万円を、投資その他の資産の「その他」に 19,867 百万円を、それぞれ計上しています。

① 未経過リース料期末残高相当額

1	年	以	内	30,726	百万円
1	年		超	110,651	
合 計				141,378	百万円
リース資産減損勘定の残高				18,809	百万円

② 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支 払 リ ー ス 料	41,444	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	10,051	
減 価 償 却 費 相 当 額	26,769	
支 払 利 息 相 当 額	10,721	
減 損 損 失	7,259	

③ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1	年	以	内	21,930	百万円
1	年		超	41,129	
合 計				63,059	百万円

(貸主側)

未経過リース料

1	年	以	内	1,142	百万円
1	年		超	1,537	
合 計				2,679	百万円

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 180,330 百万円 減価償却費 82,205 連結子会社の全面時価評価 74,443 投資有価証券 54,211 貸倒引当金 32,556 ポイント引当金 17,826 前受収益 13,472 繰延ヘッジ損益 8,308 その他 78,921 繰延税金資産小計 542,274 評価性引当額 <u>△286,137</u> 繰延税金資産合計 256,137 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △58,666 百万円 その他 <u>△6,710</u> 繰延税金負債合計 <u>△65,376</u> 百万円 繰延税金資産の純額 <u>190,760</u> 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 127,398 百万円 減価償却費 108,078 連結子会社の全面時価評価 63,140 貸倒引当金 39,459 投資有価証券 28,330 ポイント引当金 17,015 前受収益 8,599 その他 72,772 繰延税金資産小計 464,793 評価性引当額 <u>△201,794</u> 繰延税金資産合計 262,999 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △20,660 百万円 繰延ヘッジ損益 △16,022 その他 <u>△3,861</u> 繰延税金負債合計 <u>△40,545</u> 百万円 繰延税金資産の純額 <u>222,454</u> 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 連結子会社の連結納税制度適用に伴う評価性引当額の減少 △16.34 その他の評価性引当額 7.28 のれん償却 10.74 持分法投資損益 △7.71 その他 △0.05 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.61 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 評価性引当額 △53.54 のれん償却 22.81 持分法投資損益 2.16 連結子会社の税率差異 5.38 その他 0.86 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.36 %</u>

(有価証券)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	17,893	162,793	144,900
② その他	1,101	1,108	6
小 計	18,995	163,901	144,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	11,325	8,882	△2,443
② その他	218	210	△8
小 計	11,544	9,093	△2,451
合 計	30,540	172,994	142,454

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	18,832	6,304	133
② 債 券	177	13	—
③ その他	9,864	292	2
合 計	28,874	6,611	136

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
① 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
非上場債券	368
② その他有価証券	
非上場株式	91,446
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,725
マネー・マネージメント・ファンド	2,519
非上場外国債券	958
その他	1,058
合 計	103,777

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	194	1,258	600	—
地方債	100	—	—	—
合 計	294	1,258	600	—

5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

売却額	15,000 百万円
連結貸借対照表計上額	26,042 百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、40 ページ「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益)」をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	16,640	71,766	55,125
② その他	58	59	1
小 計	16,698	71,825	55,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	8,629	8,023	△605
② その他	2,866	2,611	△254
小 計	11,496	10,635	△860
合 計	28,194	82,461	54,266

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	4,851	2,659	114
② 債 券	225	—	—
③ その他	4,986	6	193
合 計	10,062	2,666	307

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
① 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
非上場債券	299
② その他有価証券	
非上場株式	80,747
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,732
その他	223
合 計	88,702

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	100	300	600	—
地方債	79	134	—	—
合 計	179	434	600	—

5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”（米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」（以下、「ガイド」））に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

売却額	3,627 百万円
連結貸借対照表計上額	18,064 百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、40 ページ「連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益）」をご覧ください。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

① 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
先物外国為替予約								
・受取米ドル ・支払日本円	86,218	—	85,324	△893	83,589	—	86,519	2,929
・受取ユーロ ・支払日本円	3,034	—	3,082	48	3,637	—	3,370	△267
合 計	—			△845	—			2,662

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

② 金利関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

③ 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付)
1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(関東ITソフトウェア) 厚生年金基金	(全国電子情報技術産業) 厚生年金基金
年金資産の額	145,958 百万円	193,907 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968	226,155
差引額	4,989 百万円	△32,248 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年3月31日現在)

	(関東ITソフトウェア) 厚生年金基金	(全国電子情報技術産業) 厚生年金基金
	12.7 %	0.2 %

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付債務	16,158 百万円	16,076 百万円
②年金資産	—	—
③未積立退職給付債務	16,158	16,076
④未認識数理計算上の差異	—	—
⑤貸借対照表計上額純額	16,158	16,076
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金	16,158 百万円	16,076 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①勤務費用(注)	1,063 百万円	1,198 百万円
②利息費用	349	336
③数理計算上の差異の費用処理額	466	618
④確定拠出年金への掛金拠出額	2,048	2,077
⑤退職給付費用	3,926 百万円	4,231 百万円

(注) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度1,060百万円、当連結会計年度1,186百万円)を勤務費用に含めています。また、簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度における当社グループの財政状態および経営成績にとって重要でないと認められるため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における当社グループの財政状態および経営成績にとって重要でないと認められるため、記載していません。

(企業結合関係)

共通支配下の取引関係

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は平成21年2月24日に、当社の連結子会社であるソフトバンク IDCソリューションズ㈱の全株式を当社の連結子会社であるヤフー㈱へ譲渡し、ヤフー㈱とソフトバンク IDCソリューションズ㈱は平成21年3月30日に合併しました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業

ヤフー㈱、ソフトバンク IDCソリューションズ㈱

②事業の概要

ヤフー㈱

インターネット事業（インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業等）

ソフトバンク IDCソリューションズ㈱

データセンター事業

③企業結合の法的形式

ヤフー㈱を存続会社とする吸収合併

④企業結合後の名称

ヤフー㈱

⑤取引の概要

本合併は、両社のシナジー効果を最大限に活用して次世代のインターネット事業における戦略的基盤を早期に構築することで、インターネット事業およびデータセンター事業の持続的な成長と競争力の強化を図ることを目的とし、ヤフー㈱を存続会社とする吸収合併を行っています。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	355.15円	1株当たり純資産額	346.11円
1株当たり当期純利益	101.68円	1株当たり当期純利益	39.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	95.90円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38.64円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	108,624	43,172
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	108,624	43,172
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,068,291,756	1,080,700,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額 (百万円)	1,508	1,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 (株)	80,134,671	75,869,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成17年6月22日 株主総会特別決議	(新株予約権) 平成17年6月22日 株主総会特別決議

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,806	93,968
売掛金	5,757	5,534
前払費用	968	474
短期貸付金	10,305	8,370
その他	2,121	4,488
流動資産合計	76,958	112,836
固定資産		
有形固定資産	9,034	8,429
無形固定資産	536	571
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179	17,840
関係会社株式	988,200	973,352
その他の関係会社有価証券	50,534	36,700
長期貸付金	378	370
関係会社長期貸付金	178,390	169,596
長期未収入金	7,639	15,015
その他	15,552	16,903
貸倒引当金	△433	△3,043
投資その他の資産合計	1,248,440	1,226,736
固定資産合計	1,258,011	1,235,737
繰延資産		
株式交付費	151	88
社債発行費	1,665	1,215
繰延資産合計	1,817	1,304
資産合計	1,336,787	1,349,878
負債の部		
流動負債		
短期借入金	386,798	521,958
1年内返済予定の長期借入金	60,704	44,273
1年内償還予定の社債	52,500	19,000
未払金	1,251	833
未払費用	4,624	3,701
未払法人税等	198	266
前受収益	1,114	1,082
賞与引当金	163	248
その他	1,058	171
流動負債合計	508,414	591,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	202,711	177,066
新株予約権付社債	150,000	100,000
長期借入金	20,000	5,000
関係会社長期借入金	25,760	60,041
繰延税金負債	224	221
その他	14,273	14,349
固定負債合計	412,969	356,678
負債合計	921,383	948,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,422	187,681
資本剰余金		
資本準備金	201,411	201,670
資本剰余金合計	201,411	201,670
利益剰余金		
利益準備金	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,324	27,408
利益剰余金合計	28,738	28,822
自己株式	△206	△214
株主資本合計	417,367	417,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,963	△16,122
繰延ヘッジ損益	—	△172
評価・換算差額等合計	△1,963	△16,294
純資産合計	415,403	401,665
負債純資産合計	1,336,787	1,349,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,817	12,343
売上原価	—	—
売上総利益	12,817	12,343
販売費及び一般管理費	7,959	9,278
営業利益	4,857	3,064
営業外収益		
受取利息	305	181
関係会社貸付金利息	8,060	7,629
受取配当金	141	32
関係会社受取配当金	2,475	2,758
為替差益	3,892	1,286
その他	1,255	2,334
営業外収益合計	16,131	14,223
営業外費用		
支払利息	7,811	6,824
関係会社支払利息	6,911	7,522
社債利息	13,980	11,625
その他	7,673	11,106
営業外費用合計	36,377	37,078
経常利益	△15,388	△19,789
特別利益		
関係会社株式売却益	30,749	32,370
その他	904	532
特別利益合計	31,654	32,902
特別損失		
投資有価証券売却損	1,711	—
関係会社株式売却損	383	441
投資有価証券評価損	1,221	7
関係会社株式評価損	6,413	9,852
その他	57	20
特別損失合計	9,786	10,322
税引前当期純利益	6,479	2,790
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益	6,474	2,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	163,309	187,422
当期変動額		
新株の発行	24,113	258
当期変動額合計	24,113	258
当期末残高	187,422	187,681
新株式申込証拠金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
新株の発行	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	177,340	201,411
当期変動額		
新株の発行	24,071	258
当期変動額合計	24,071	258
当期末残高	201,411	201,670
資本剰余金合計		
前期末残高	177,340	201,411
当期変動額		
新株の発行	24,071	258
当期変動額合計	24,071	258
当期末残高	201,411	201,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,489	27,324
当期変動額		
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
当期変動額合計	3,834	83
当期末残高	27,324	27,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,903	28,738
当期変動額		
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
当期変動額合計	3,834	83
当期末残高	28,738	28,822
自己株式		
前期末残高	△193	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	△206	△214
株主資本合計		
前期末残高	365,361	417,367
当期変動額		
新株の発行	48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	52,005	592
当期末残高	417,367	417,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,298	△1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,261	△14,159
当期変動額合計	△6,261	△14,159
当期末残高	△1,963	△16,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△172
当期変動額合計	—	△172
当期末残高	—	△172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,298	△1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,261	△14,331
当期変動額合計	△6,261	△14,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,963	△16,294
新株予約権		
前期末残高	3,150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,150	—
当期変動額合計	△3,150	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	372,810	415,403
当期変動額		
新株の発行	48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
自己株式の取得	△12	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,411	△14,331
当期変動額合計	42,593	△13,738
当期末残高	415,403	401,665

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

<参考>

平成21年6月24日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定です。

1. 取締役（9名）

氏名	役職
孫 正義	代表取締役社長
宮 内 謙	取締役
笠 井 和 彦	取締役
井 上 雅 博	取締役
ロナルド・フィッシャー	取締役
ユ ン ・ マ ー	取締役
柳 井 正	取締役
村 井 純	取締役
マ ー ク ・ シ ュ ワ ル ツ	取締役

上記取締役のうち柳井 正、村井 純およびマーク・シュワルツの各氏は、社外取締役です。

2. 監査役（4名）

氏名	役職
佐 野 光 生	常勤監査役
宇 野 総 一 郎	監査役
柴 山 高 一	監査役
窪 川 秀 一	監査役

上記監査役のうち宇野 総一郎、柴山 高一および窪川 秀一の各氏は、社外監査役です。